

自然にちかづき（緩和）、自然によりそう（適応）

令和4年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅠ】 採択課題

課題名：「岩手県内における気候変動の影響とその適応策に関する調査研究」

研究代表者：総合政策学部、教授 佐野嘉彦

課題提案者：岩手県 環境生活部 環境生活企画室

研究メンバー：晴山 久美子（岩手県）、齋 京彦（IT・コミュニケーションズ）

技術キーワード：気候変動、適応策

▼研究の概要（背景・目標）

IPCC の 6 次評価報告書において、人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには「疑う余地がない」と明記された。向こう数十年の間に温室効果ガスの排出が大幅に減少しない限り、二十一世紀中に世界平均気温は現在より 2℃以上上昇すると予測されている。パリ協定では、全球温度を 2℃上昇以内に抑える目標を立てた他、気候変動による影響が避けられないため、適応計画プロセスや行動の実施、適応報告書の提出など、気候変動に対する適応の事項が盛り込まれた。適応策とは温室効果ガスの増加により発生する気候変動（特に地球温暖化）に対処し、被害を減らすための対策である。地球温暖化が進行し、温室効果ガスの排出削減を要請され、適応を考慮しなければいけない現状、自治体においても地球温暖化について認知と理解をさらに深めていく必要がある。そこで、岩手県内の事業所が温暖化対策としての緩和策と適応策をどのように認識しているのか、特に「気候変動への適応」に対してどのように対応すべきかについて調査し、そのデータの分析結果から岩手県における「地域気候変動適応センター」の設立に向けて提言できる材料を示すことを研究の目的とする。

▼研究の内容（方法・経過）

1. 調査対象

岩手県内の農業従事者およびその他の事業所

2. 調査内容

農業従事者については、県の農業改良普及センターにおける重点対策農家からの抽出その他の事業所に関しては、国のデータベースから県内の企業を無作為抽出、対象にアンケートを行うことによりデータを収集。

3. 調査期間

2022年9月～2023年1月

▼研究の成果（結論・考察）

1. アンケート結果・分析

267 の農家に向けてアンケート調査票を送付し回収率は 45.3%。事業所向けのアンケートについては、360 社に向けアンケート調査票を送付し、回収率は 40%。農業従事者は現状維持を考えている農家が多数であり、温暖化に適応できる可能性をもつ作物を考慮するという状況は現在のところみられていない。温暖化の影響を懸念しているが、実際にどのように対応していけばよいのか判断はできていない。「適応という言葉の認知」については「知らなかった」の回答が半数であった。事業所向けアンケートからは、緩和策に取り組む予定はないと回答した割合が最も大きい。また、適応策についても、現時点で取り組む予定はないと回答した割合が最も大きい。

2. 考察

事業所向けのアンケートについて、緩和策と適応策について比較してみると、緩和策の方が「既に取り組んでいる」と回答した割合が大きいことから、緩和策の方が明確なイメージがあるといえる。適応策に関しては予測できなかった回答が多くみられたことから適応策の認知の低さ、また明確なイメージの不足、種類の多さを再認識することとなった。また、岩手県内の事業所は適応についての認知度が低く、適切な情報提供や対策に関する資金の支援などといった県に対する要望や意見が多数挙げられた。

緩和策と適応策の取り組み状況の比較

	既に取り組んでいる	現在検討している	今後検討することとしている	時点で取り組む予定はない
緩和策	31%	4%	11%	54%
適応策	25%	5%	7%	63%

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

本研究で得られた結果から、岩手県全体の様々な業種の適応に関する情報を収集、分析、発信をする必要性があると考え、情報を統括し、事業所が適応計画に取り組む際の技術的助言や援助をする役割として、地域気候変動適応センターの設置は重要な施策であるといえる。